環境省
Ministry of the Environment

資料３

令和7年度における電気の供給を受ける契約の締結実績について

【暫定版】

令和８年度環境配慮契約法基本方針検討会　電力専門委員会第２回

令和8年11月13日

電気の供給を受ける契約では特に記載のない限り、令和7年度において国及び独立行政法人等が調達した「高圧・特別高圧」の電気を対象に集計を行っている。

環境省
Ministry of the Environment

令和7年度における電気の供給を受ける契約の締結実績

1. 環境配慮契約※の実施状況

2. 裾切り方式の実施状況

3. 再エネ電力の調達状況

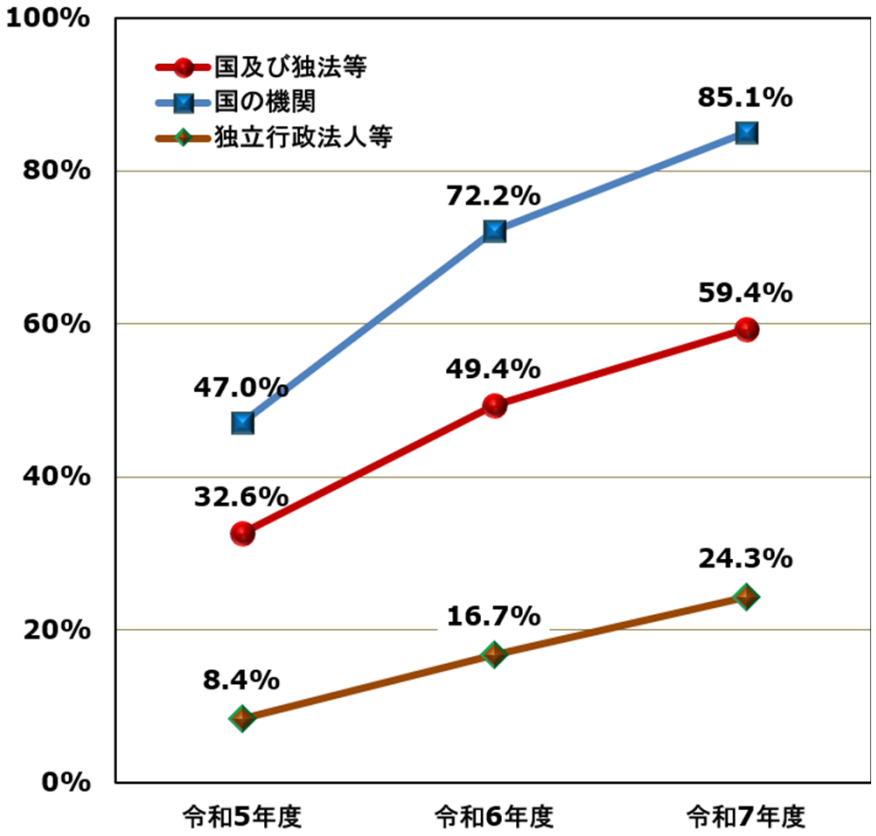
※ 令和5年2月の基本方針の改定（令和5年度の契約から適用）において、再エネ電力の最大限導入に向け、契約に当たって「**仕様書等に調達電力に占める再エネ電力の最低限の割合を明記**」することを定めたところ。このため、電気の供給を受ける契約における「**環境配慮契約**」は**裾切り方式の実施**とともに、仕様書等に**再エネ比率を明記**して調達することである。
なお、令和8年3月の基本方針の改定により、**総合評価落札方式の導入**を定めた。

環境省
Ministry of the Environment

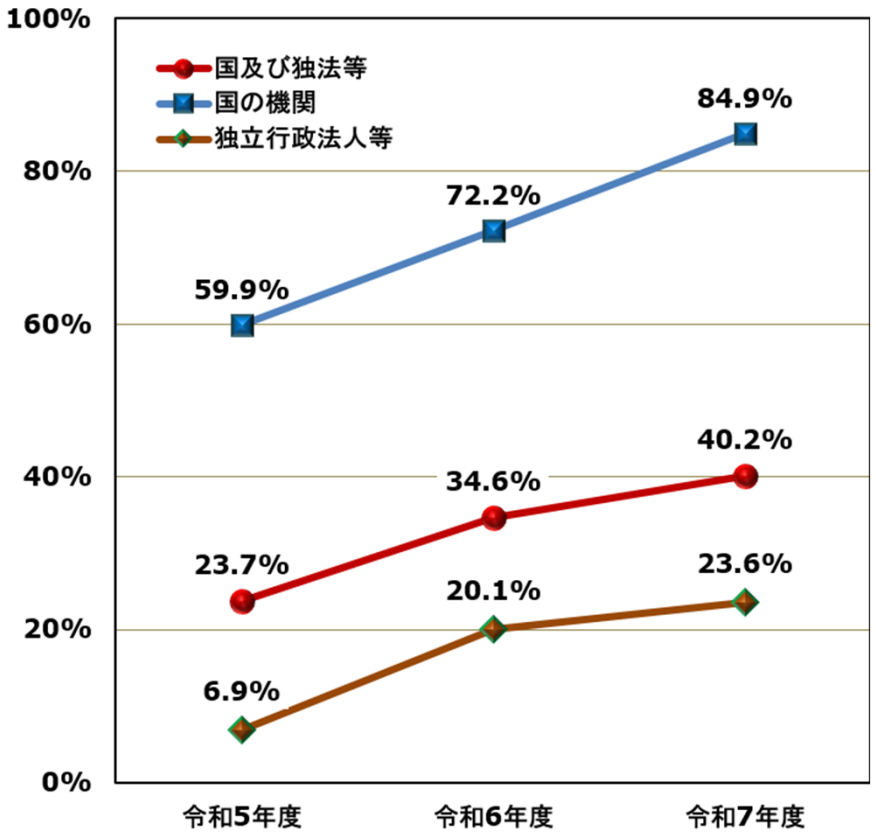
1. 環境配慮契約の実施状況
2. 裾切り方式の実施状況
3. 再エネ電力の調達状況

環境配慮契約の実施状況及びその推移

- 令和7年度において国及び独立行政法人等全体の環境配慮契約（裾切り方式実施かつ再エネ比率の仕様書記載）を実施した割合は件数ベースで**59.4%**、予定使用電力量ベースで**40.2%**
  - ✓ 件数ベースでは国の機関が**85.1%**、独立行政法人等が**24.3%**、電力量ベースでは国の機関が**84.9%**、独立行政法人等が**23.6%**、特に独立行政法人等における再エネの調達推進が必要



環境配慮契約の実施割合の推移（件数）



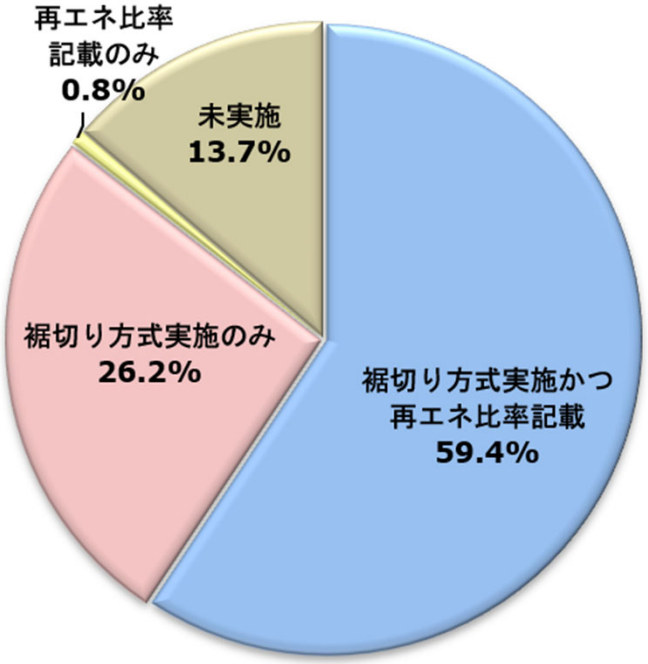
環境配慮契約の実施割合の推移（電力量）

注：裾切り方式の実施が不可能等を除外（「実施不可能の詳細についてはp.8参照」）していることから、契約件数の合計及び予定使用電力量の合計は全契約の合計と一致しない

令和7年度の環境配慮契約の実施状況【高圧・特別高圧】

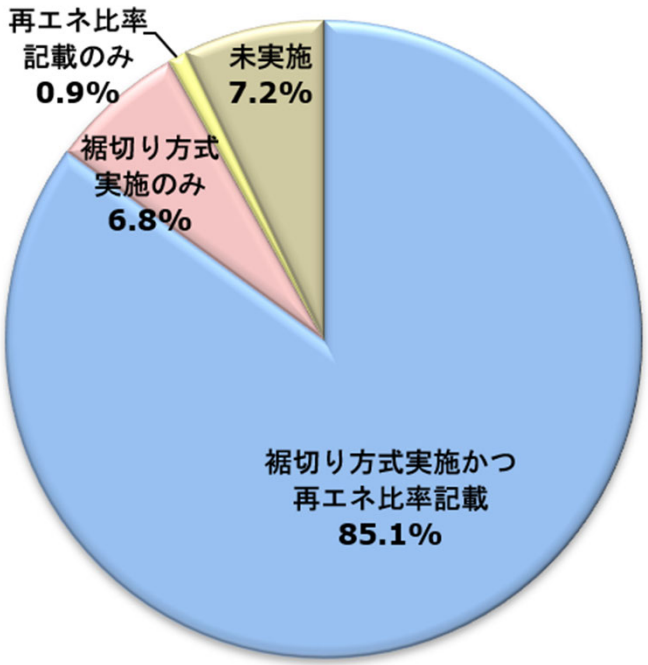
- 令和7年度の環境配慮契約の実施状況（件数ベース）
  - 国及び独立行政法人等では**裾切り方式を実施かつ仕様書等に再エネ比率を記載の割合は59.4%**（令和6年度比**+10.0**）、**裾切り方式実施のみが26.2%**（同▲8.0）、**仕様書等への再エネ比率の記載のみが0.8%**（同+0.2）
  - **いずれも未実施の割合は国の機関が7.2%**、**独立行政法人等は22.6%**

国及び独立行政法人等



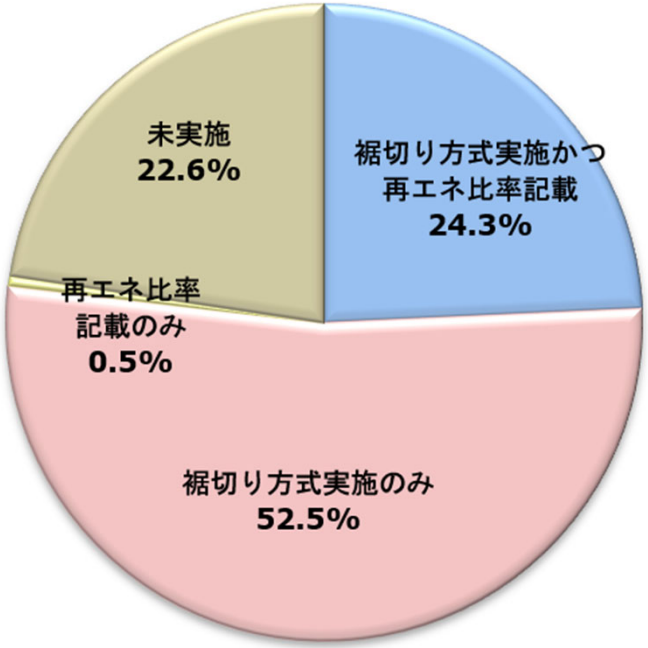
契約数：**2,736件**

国の機関



契約数：**1,579件**

独立行政法人等



契約数：**1,157件**

注：裾切り方式の実施が不可能等を除外（「実施不可能の詳細についてはp.8参照」）。このため契約件数は全契約の合計と一致しない

環境配慮契約の実施件数及び予定使用電力量【高圧・特別高圧】

- 令和7年度の環境配慮契約の実施状況
  - 裾切り方式実施かつ再エネ比率記載：契約件数1,624件　予定使用電力量4,092百万kWh
  - 裾切り方式のみ：契約件数716件　予定使用電力量3,182百万kWh
  - 再エネ比率のみ：契約件数21件　予定使用電力量52百万kWh

高圧・特別高圧（50kW以上）		①～④ 総数（合計）	① 裾切り方式を実施かつ仕様書等に再エネ比率を記載注1	② 裾切り方式の実施のみ注1	③ 再エネ比率の記載のみ実施	④ 裾切り方式及び再エネ比率の記載をともに未実施注1
契約件数（件）	国の機関	1,579（100.0%）	1,343（85.1%）	108（6.8%）	15（0.9%）	113（7.2%）
	独立行政法人等	1,157（100.0%）	281（24.3%）	608（52.5%）	6（0.5%）	262（22.6%）
	合　計	2,736（100.0%）	1,624（59.4%）	716（26.2%）	21（0.8%）	375（13.7%）
予定使用電力量（百万kWh）	国の機関	2,758（100.0%）	2,341（84.9%）	245（8.9%）	34（1.3%）	139（5.1%）
	独立行政法人等	7,432（100.0%）	1,750（23.6%）	2,937（39.5%）	19（0.3%）	2,725（36.7%）
	合　計	10,190（100.0%）	4,092（40.2%）	3,182（31.2%）	52（0.5%）	2,864（28.1%）

注１：裾切り方式の実施が不可能等を除外（「実施不可能の詳細についてはp.8参照」）していることから、契約件数の合計及び予定使用電力量の合計は全契約の合計と一致しない
注２：予定使用電力量及び割合については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

環境省
Ministry of the Environment

1. 環境配慮契約の実施状況
2. 裾切り方式の実施状況
3. 再エネ電力の調達状況

電気の供給を受ける契約における裾切り方式の実施状況

令和7年度における裾切り方式の実施状況（概要）

❍ 国及び独立行政法人等における裾切り方式の実施状況について

- 契約件数：2,355件（**実施率85.6%**）令和6年度比1.1ポイント増
- 予定使用電力量：7,291百万kWh（**同71.4%**）令和6年度比0.1ポイント増
  - ✓ 国の機関の裾切り方式の実施率は契約件数が91.9%（令和6年度比0.6ポイント増）、予定使用電力量が93.8%（同1.4ポイント減）であり高い割合で推移
    - ➔ 府省庁（国会・裁判所を含む）の取組をみると内閣府を除く全省庁で件数・予定使用電力量ともに実施割合が80%を上回っており、**10省庁で100%**となっている
  - ✓ 独立行政法人等の裾切り方式の実施率は契約件数が76.9%（同4.6ポイント増）、予定使用電力量が63.1%（同1.0ポイント増）。これまでと同様に国立研究開発法人、国立大学、病院等の**電力需要の大きい機関において未実施が多かった**ことが要因
    - ➔ 裾切り方式の未実施理由としては「**応札が見込めない・入札参加者が少ない・不調・不落**」が54.0%で過半を占め、以下「**長期契約期間中**」が17.9%、「**経費削減・安価な契約等**」が10.5%などとなっており、他の理由は少ない
    - ➔ 供給区域別にみると裾切りを実施した件数の割合より、予定使用電力量の割合が20ポイント以上低い供給区域は**北海道電力NW**（件数91.8%、電力量70.4%）、**東京電力PG**（件数87.6%、電力量63.5%）、**北陸電力送配電**（件数75.2%、電力量46.9%）及び**四国電力送配電**（件数87.6%、電力量59.6%）であり、これら4つの供給区域において電力需要の大きい機関の未実施が多かった
- 裾切り方式未実施の電力多消費施設における試算
  - ✓ 裾切り方式の未実施施設のうち、電力消費量が多い（1,000万kWh/年以上）施設について裾切り方式を実施した場合の予定使用電力量ベースの実施割合を試算
    - ➔ 5、000万kWh以上（未実施10機関）が実施することにより、全国で71.4%から85.5%、3,000万kWh以上（同16機関）が実施で88.0%、1,000万kWh以上（同49機関）で94.1%にそれぞれ増加
    - ➔ 裾切り方式未実施の電力多消費施設に対して昨年度からフォローアップ。令和8年度実績から結果が反映

令和7年度の契約件数及び予定使用電力量【高圧・特別高圧】

- 令和7年度の裾切り方式の実施状況（裾切り方式実施不可能分[注1]を除く）
  - 契約件数：2,355件（85.6%）**令和6年度比2.1ポイント増**[注2]
  - 予定使用電力量：7,291百万kWh（71.4%）**令和6年度比0.1ポイント増**[注2]
    - **396件（予定使用電力量2,916百万kWh）**が未実施

高圧・特別高圧（50kW以上）		①+②+③ 総数（合計）	① 裾切り方式を実施	② 裾切り方式が実施可能あったが未実施	③ 裾切り方式の実施が不可能	①/（①+②） 裾切り方式の実施の割合（実施不可能分を除く）
契約件数（件）	国の機関	1,744 （100.0%）	1,462 （83.8%）	128 （7.3%）	154 （8.8%）	91.9% *91.3%*
	独立行政法人等	1,263 （100.0%）	893 （70.7%）	268 （21.2%）	102 （8.1%）	76.9% *72.3%*
	合　計	3,007 （100.0%）	2,355 （78.3%）	396 （13.2%）	256 （8.5%）	85.6% *83.5%*
予定使用電力量（百万kWh）	国の機関	2,930 （100.0%）	2,601 （88.8%）	172 （5.9%）	157 （5.4%）	93.8% *95.2%*
	独立行政法人等	7,515 （100.0%）	4,689 （62.4%）	2,744 （36.5%）	83 （1.1%）	63.1% *62.1%*
	合　計	10,446 （100.0%）	7,291 （69.8%）	2,916 （27.9%）	240 （2.3%）	71.4% *71.3%*

注１：「裾切り方式の実施が不可能」は、「電力供給事業者が３者に満たない（沖縄電力供給区域及び離島を含む。）」「系統未接続のため電力供給事業者が限定」「他の機関施設に入居（主たる契約に準ずる必要）」「緊急的・臨時的な契約」「少額随意契約」が該当

注２：裾切り方式の実施割合の*斜体*は令和6年度の実施割合

注３：予定使用電力量及び割合については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

令和7年度の契約件数及び予定使用電力量【低圧】

- 令和7年度の裾切り方式の実施状況（裾切り方式実施不可能分[注1]を除く）
  - 契約件数：1,412件（62.1%）**令和6年度比1.8ポイント増**[注2]
  - 予定使用電力量：48,530千kWh（78.2%）**令和6年度比3.1ポイント増**[注2]
    - **860件（予定使用電力量13,527千kWh）**が未実施

低圧（50kW未満、従量電灯又は低圧電力）		①+②+③ 総数（合計）	① 裾切り方式を実施	② 裾切り方式が実施可能あったが未実施	③ 裾切り方式の実施が不可能	①/（①+②）裾切り方式の実施の割合（実施不可能分を除く）
契約件数（件）	国の機関	4,412 （100.0%）	1,143 （25.9%）	769 （17.4%）	2,500 （58.7%）	58.9% *57.8%*
	独立行政法人等	4,338 （100.0%）	269 （6.2%）	91 （2.1%）	3,978 （91.7%）	74.7% *74.6%*
	合　計	8,750 （100.0%）	1,412 （16.1%）	860 （9.8%）	6,478 （74.0%）	62.1% *60.3%*
予定使用電力量（千kWh）	国の機関	78,923 （100.0%）	40,875 （51.8%）	12,317 （15.6%）	25,731 （32.6%）	76.8% *73.1%*
	独立行政法人等	20,920 （100.0%）	7,654 （36.6%）	1,211 （5.8%）	12,055 （57.8%）	86.3% *87.1%*
	合　計	99,843 （100.0%）	48,530 （48.6%）	13,527 （13.5%）	37,786 （37.8%）	78.2% *75.1%*

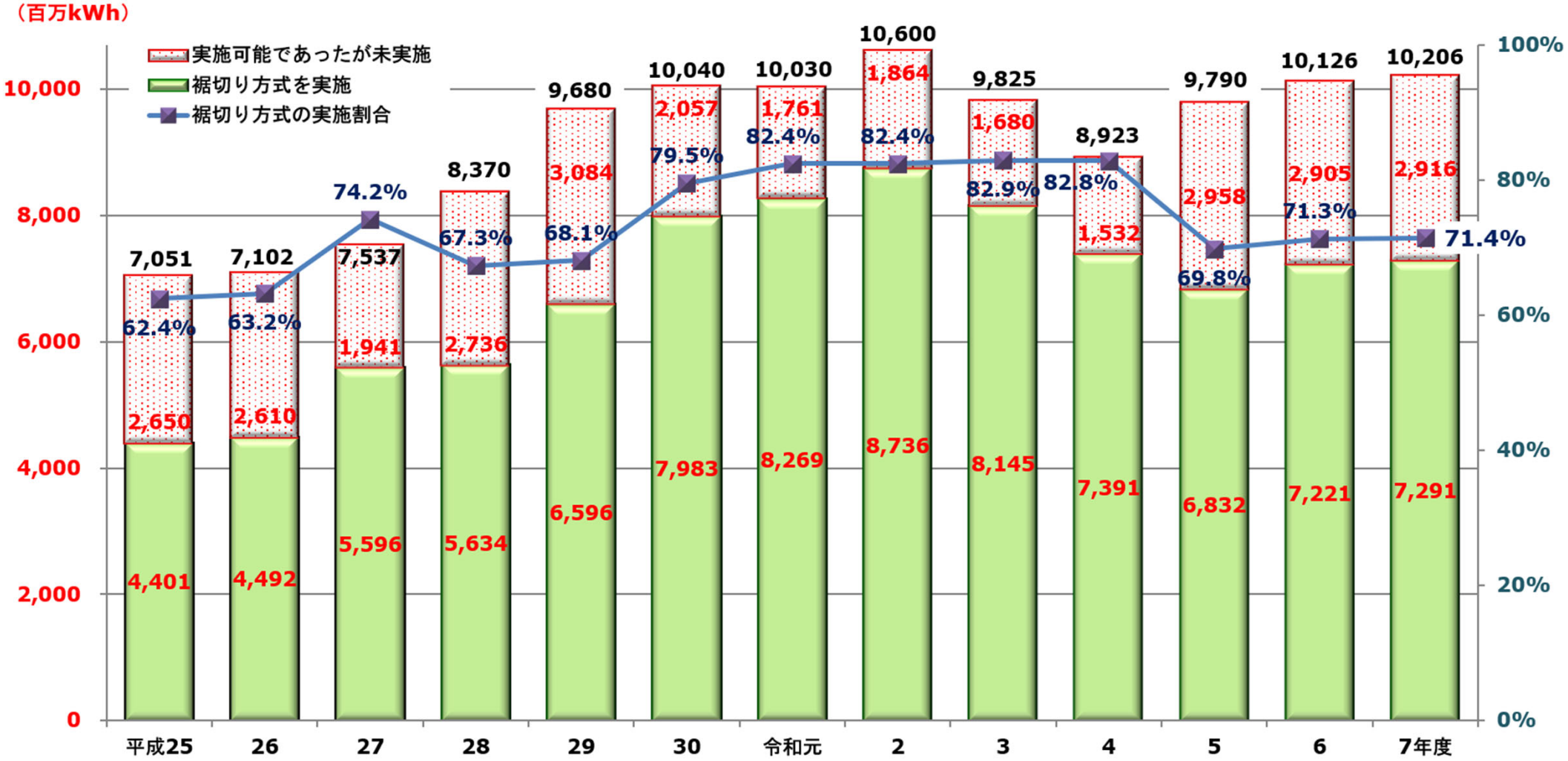
注１：「裾切り方式の実施が不可能」は、「電力供給事業者が３者に満たない（沖縄電力供給区域及び離島を含む。）」「系統未接続のため電力供給事業者が限定」「他の機関施設に入居（主たる契約に準ずる必要）」「緊急的・臨時的な契約」「少額随意契約」が該当

注２：裾切り方式の実施割合の*斜体*は令和6年度の実施割合

注３：予定使用電力量及び割合については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

裾切り方式実施率（予定使用電力量）の推移

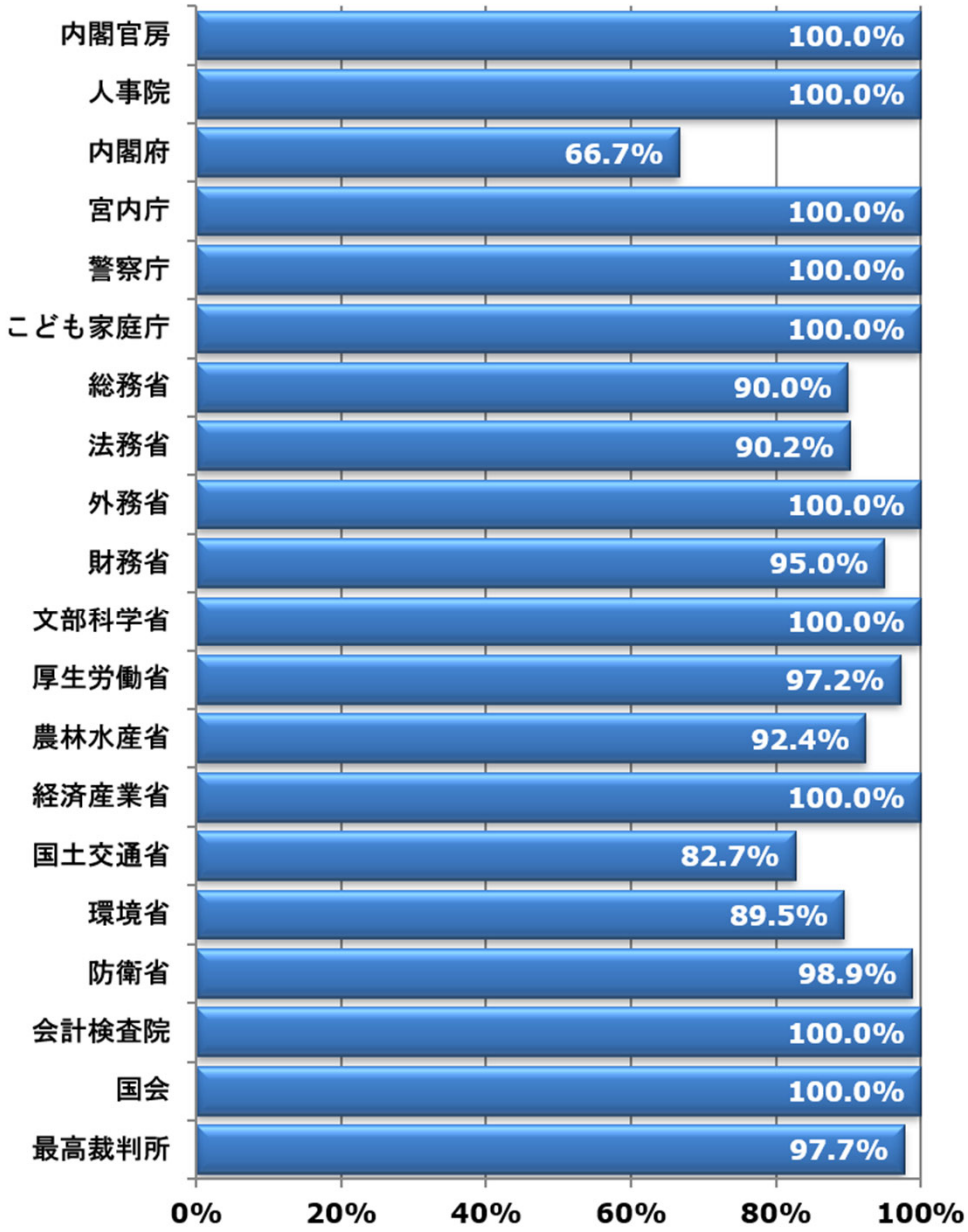
❍ 令和7年度における裾切り方式の実施率（予定使用電力量ベース）は**71.4%**であり、令和6年度から横ばい（**0.1ポイントの増加**）



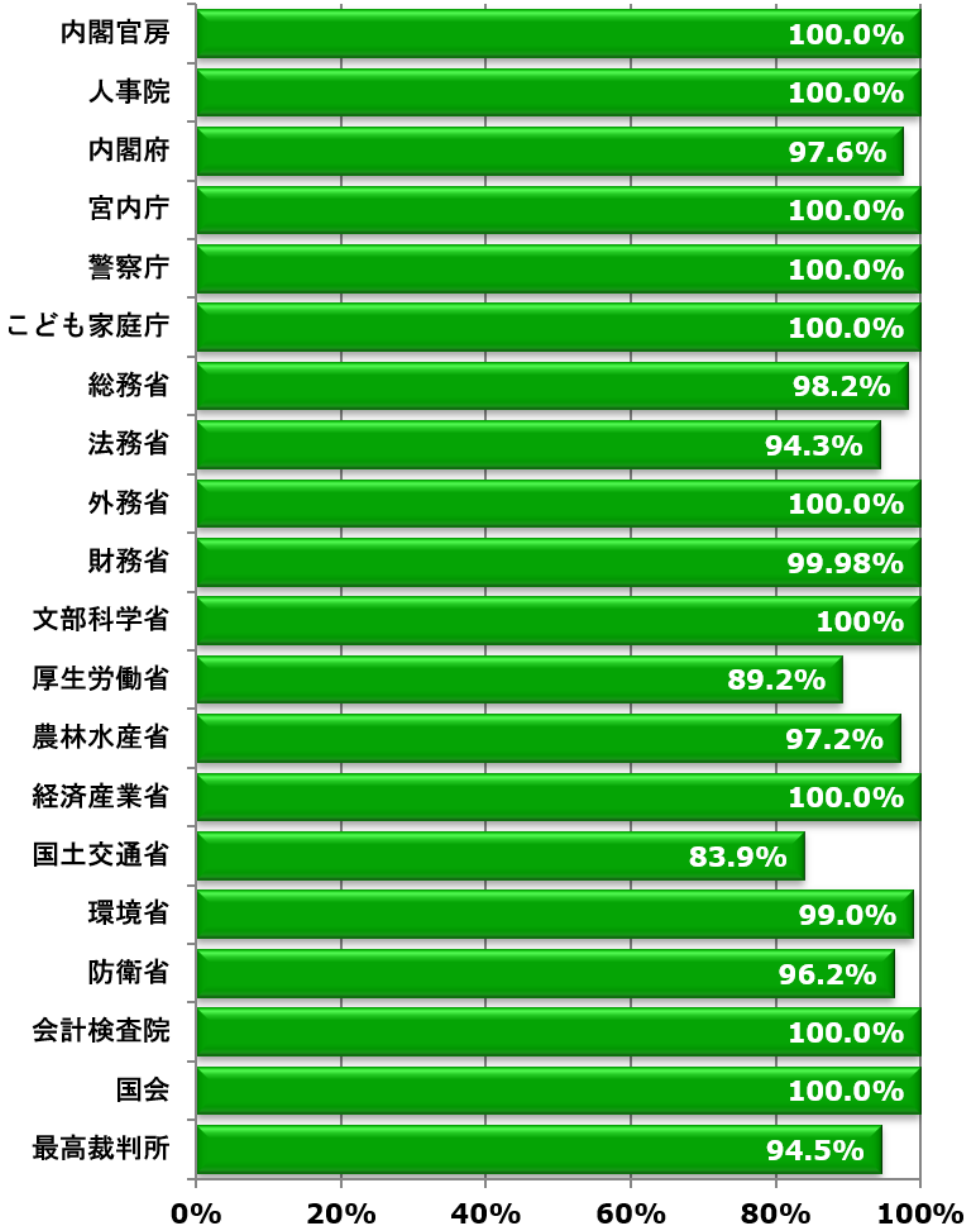
注１：平成28年度から契約方式を細分化して調査を実施。平成29年度までは「電力供給事業者が３者に満たない（沖縄電力供給区域を含む）」を除いて算定。平成30年度は「電力供給事業者が３者に満たない」及び「少額随意契約」を除いて算定。令和元年度は前記2つに加え、「発電施設を保有等」を除いて算定。令和2年度は「電力供給事業者が３者に満たない」「少額随意契約」及び「系統未接続」を除いて算定。令和3年度以降はp.8の注1参照

注２：予定使用電力量については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

府省庁別裾切り方式実施状況【国の機関】



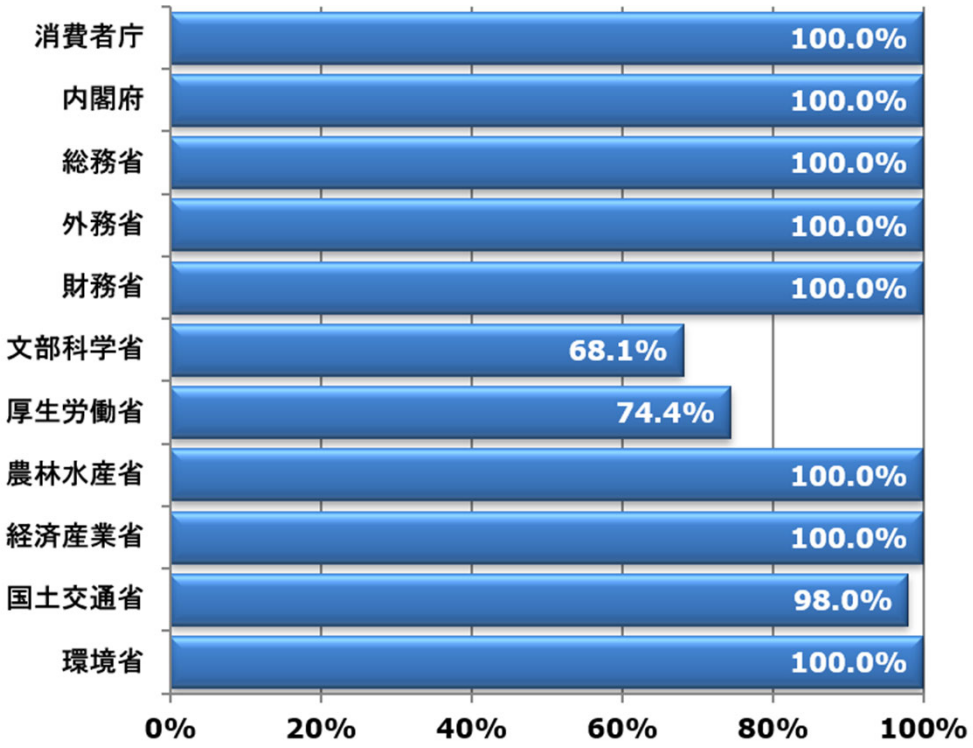
裾切り方式の実施状況【件数】



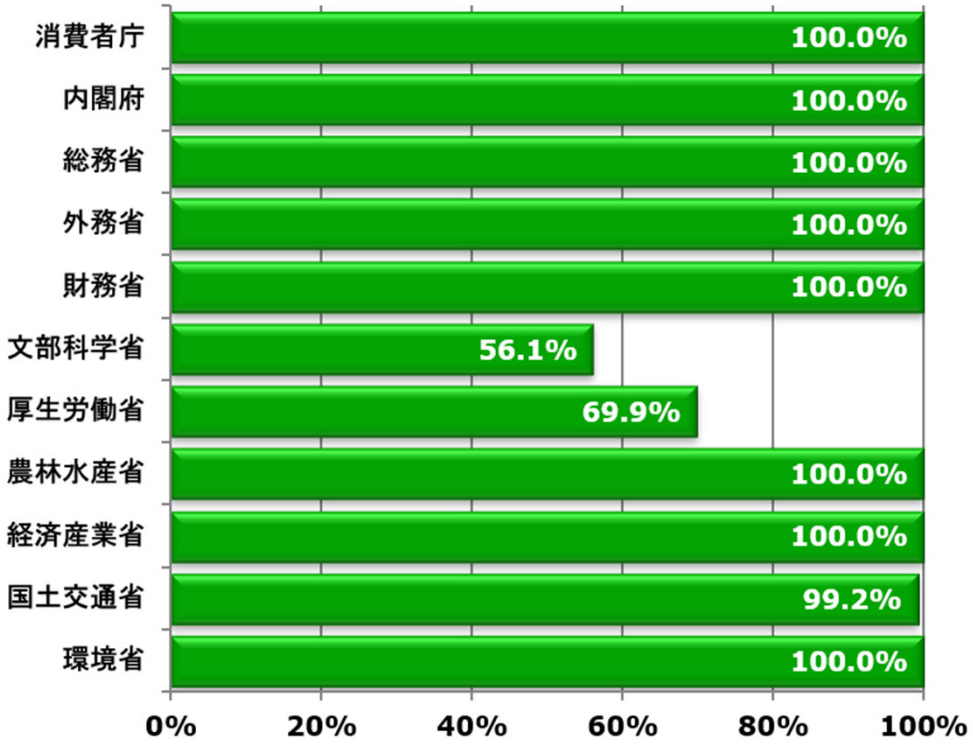
裾切り方式の実施状況【予定使用電力量】

注１：裾切り方式の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはp.8参照）を除く
注２：電気の供給を受ける契約を1件も直接契約していない府省庁（合同庁舎の管理官署ではない場合等）は集計の対象外

府省庁別裾切り方式実施状況【独立行政法人等】



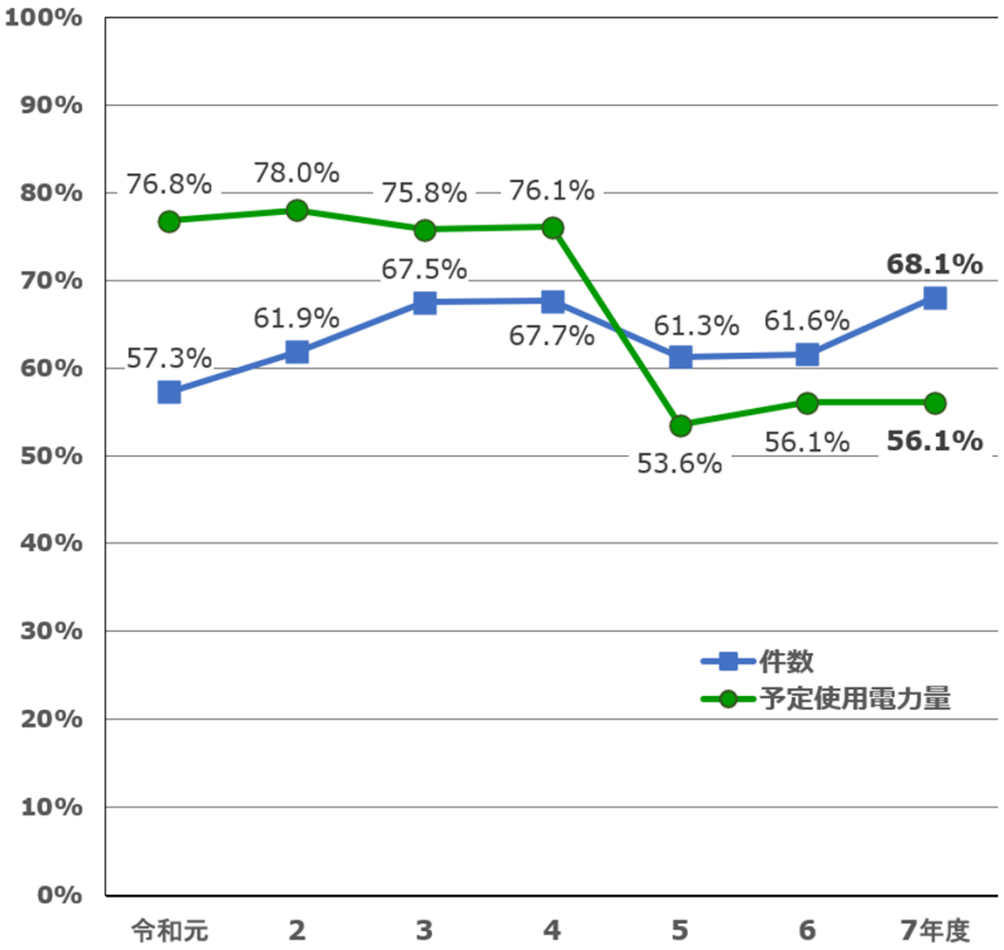
裾切り方式の実施状況【件数】



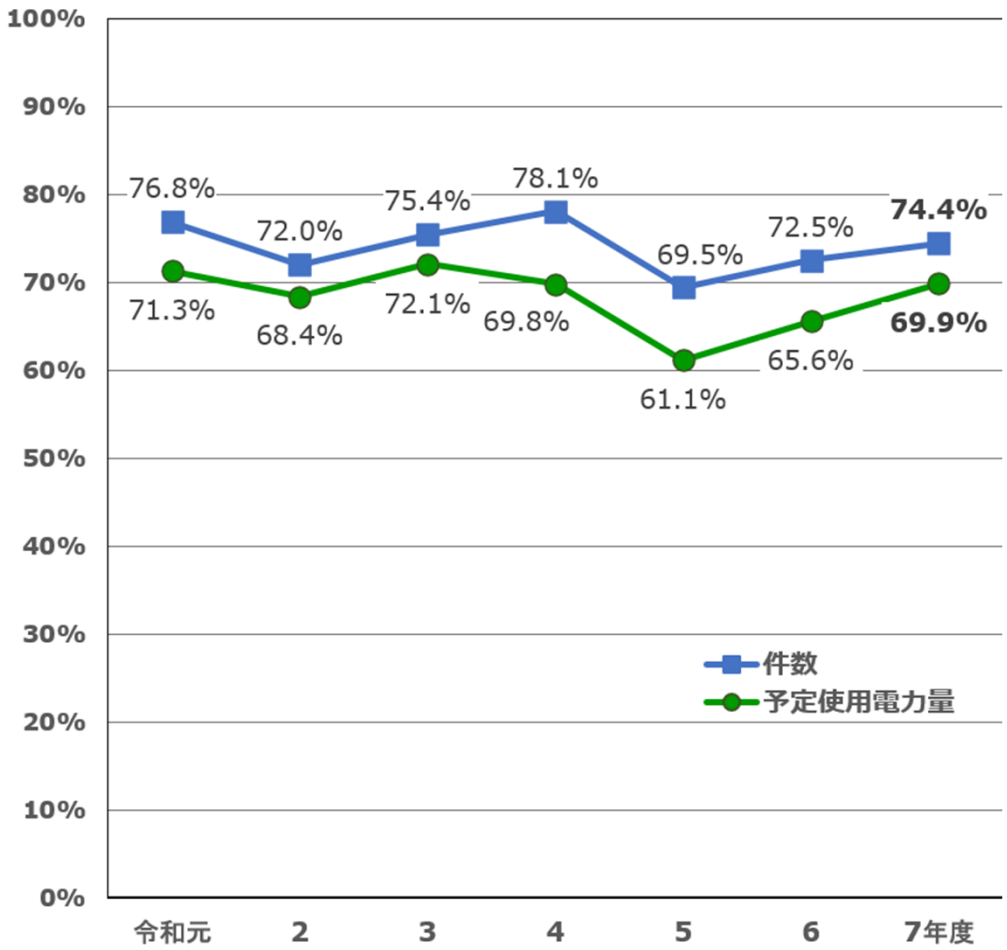
裾切り方式の実施状況【予定使用電力量】

注１：裾切り方式の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはp.8参照）を除く
注２：独立行政法人等を所管している府省庁別の集計

【参考】所管独立行政法人等の裾切り方式実施状況の推移



文部科学省所管独法等の裾切り方式実施状況の推移

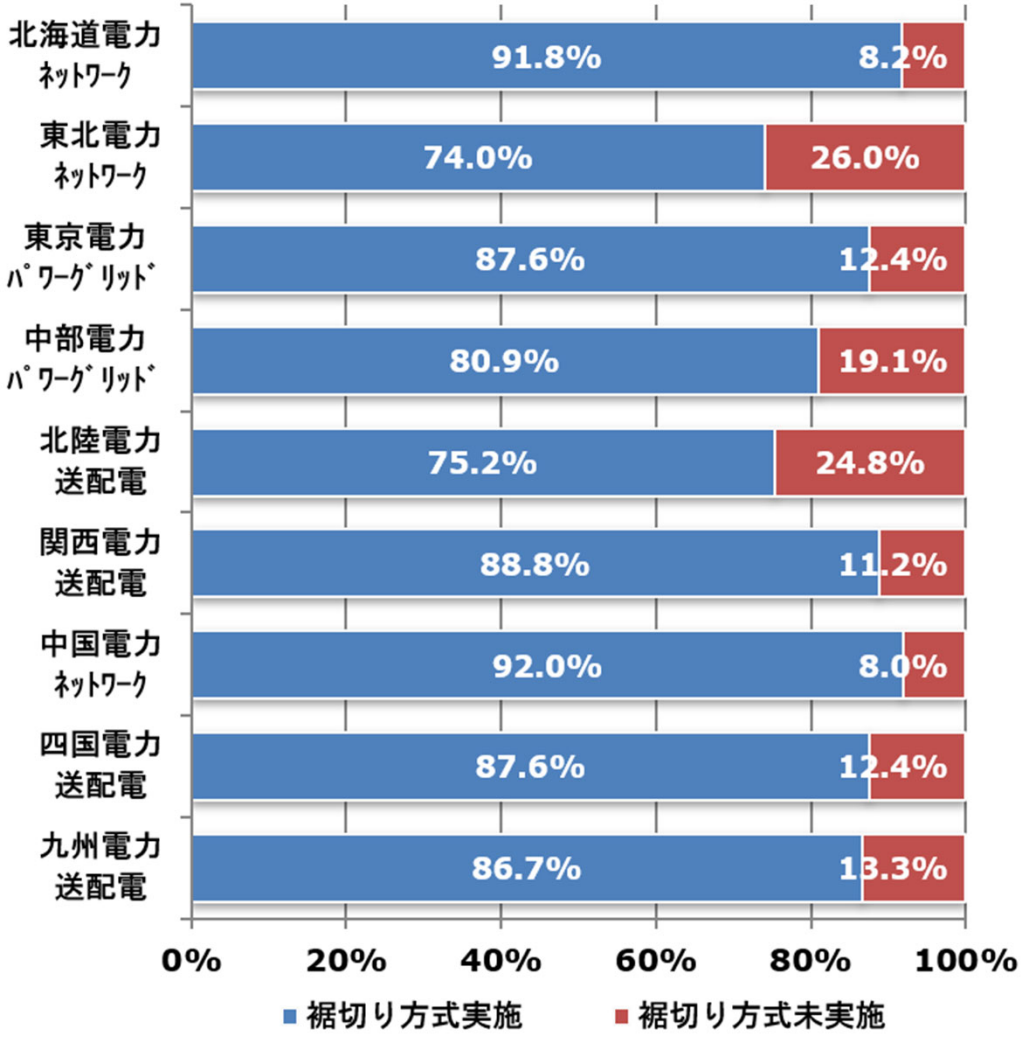


厚生労働省所管独法等の裾切り方式実施状況の推移

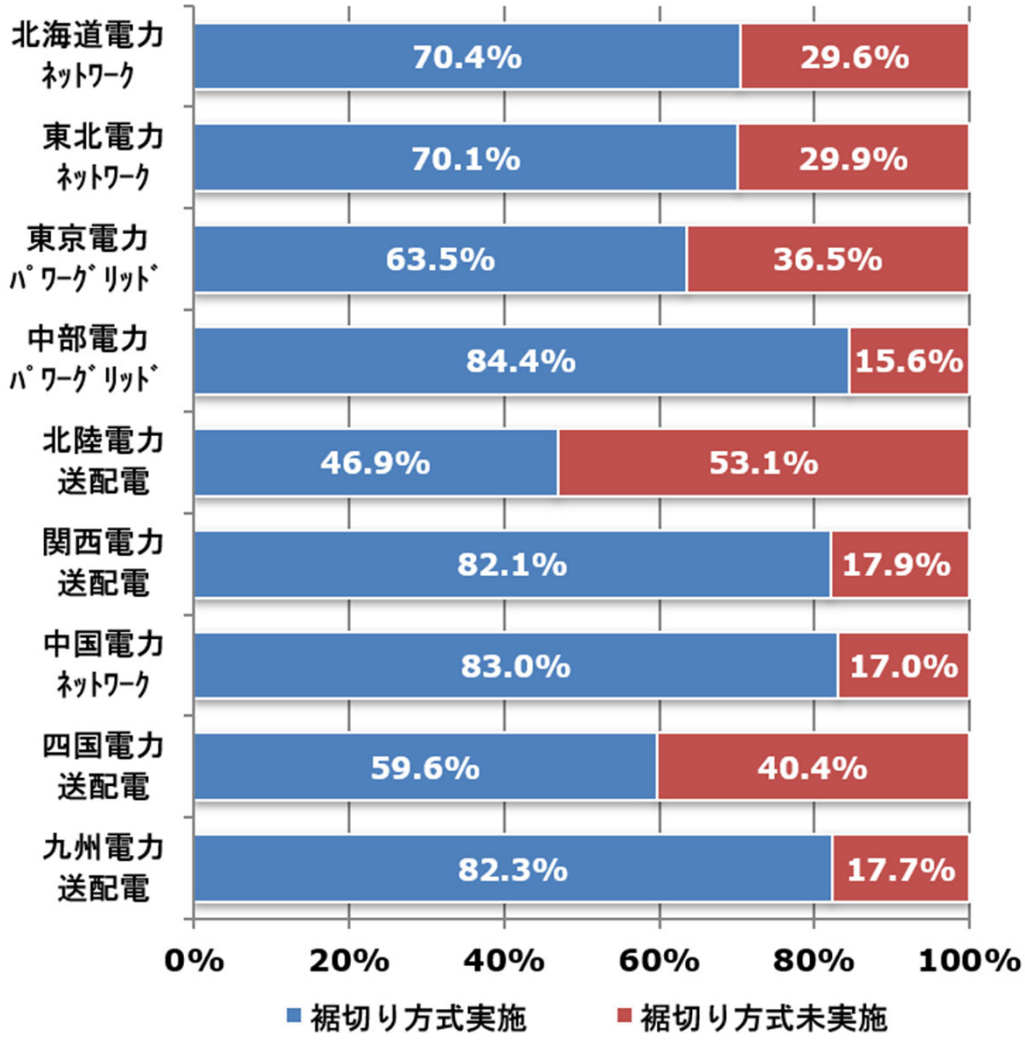
注１：裾切り方式の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはp.8参照）を除く
注２：独立行政法人等を所管している府省庁別の集計

供給区域別の裾切り方式実施状況

- 件数では東北及び北陸以外の7供給区域で裾切り方式の実施割合が80%以上、予定使用電力量では中部、関西、中国及び九州の4供給区域で実施割合が80%以上
- 中部以外の8供給区域で電力量の実施割合が件数の実施割合を下回っている



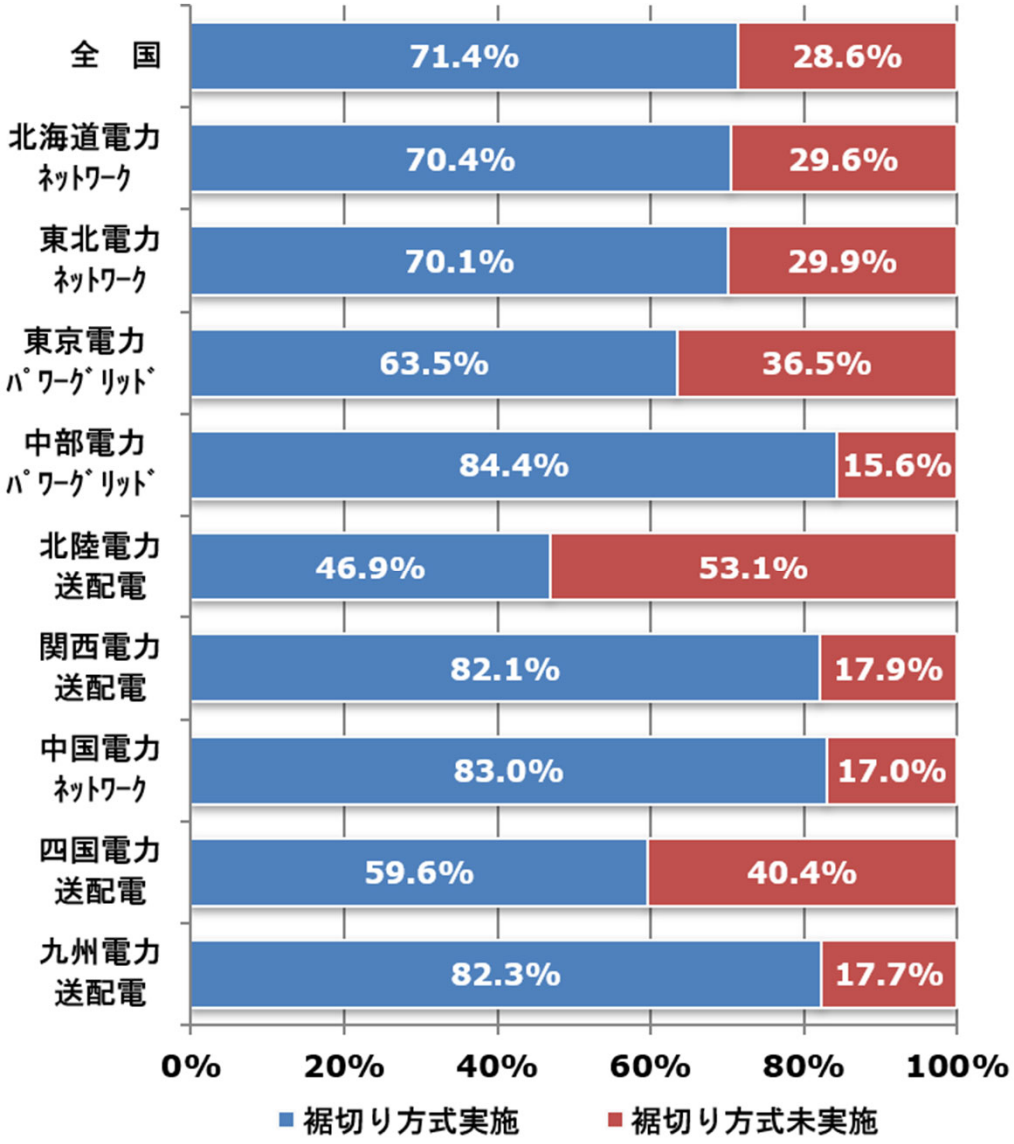
裾切り方式の実施状況【件数】



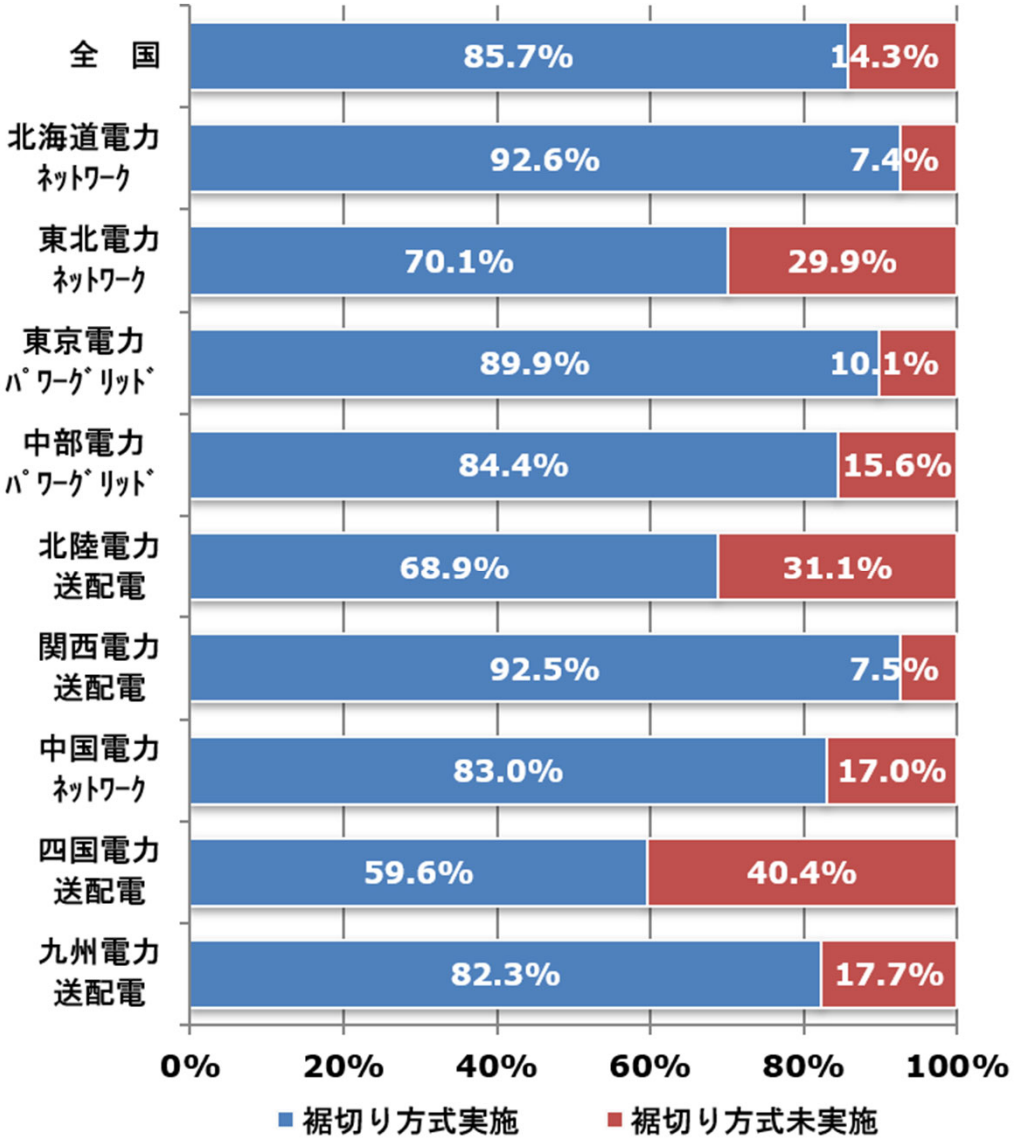
裾切り方式の実施状況【予定使用電力量】

注：裾切り方式の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはp.8を参照）を除く

供給区域別の裾切り方式実施状況①（予定使用電力量ベース）



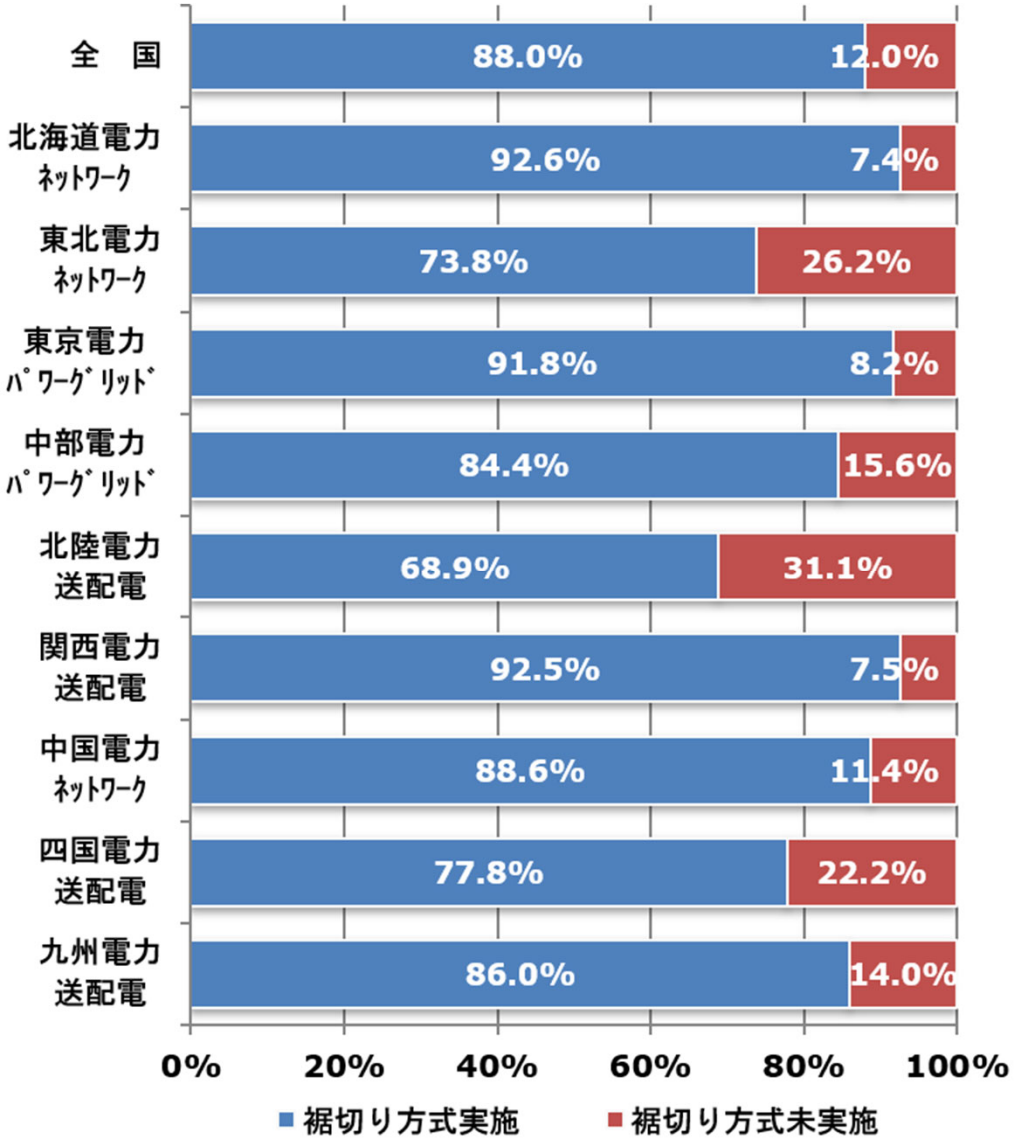
令和7年度の裾切り方式実施状況（実績）
【396件未実施】



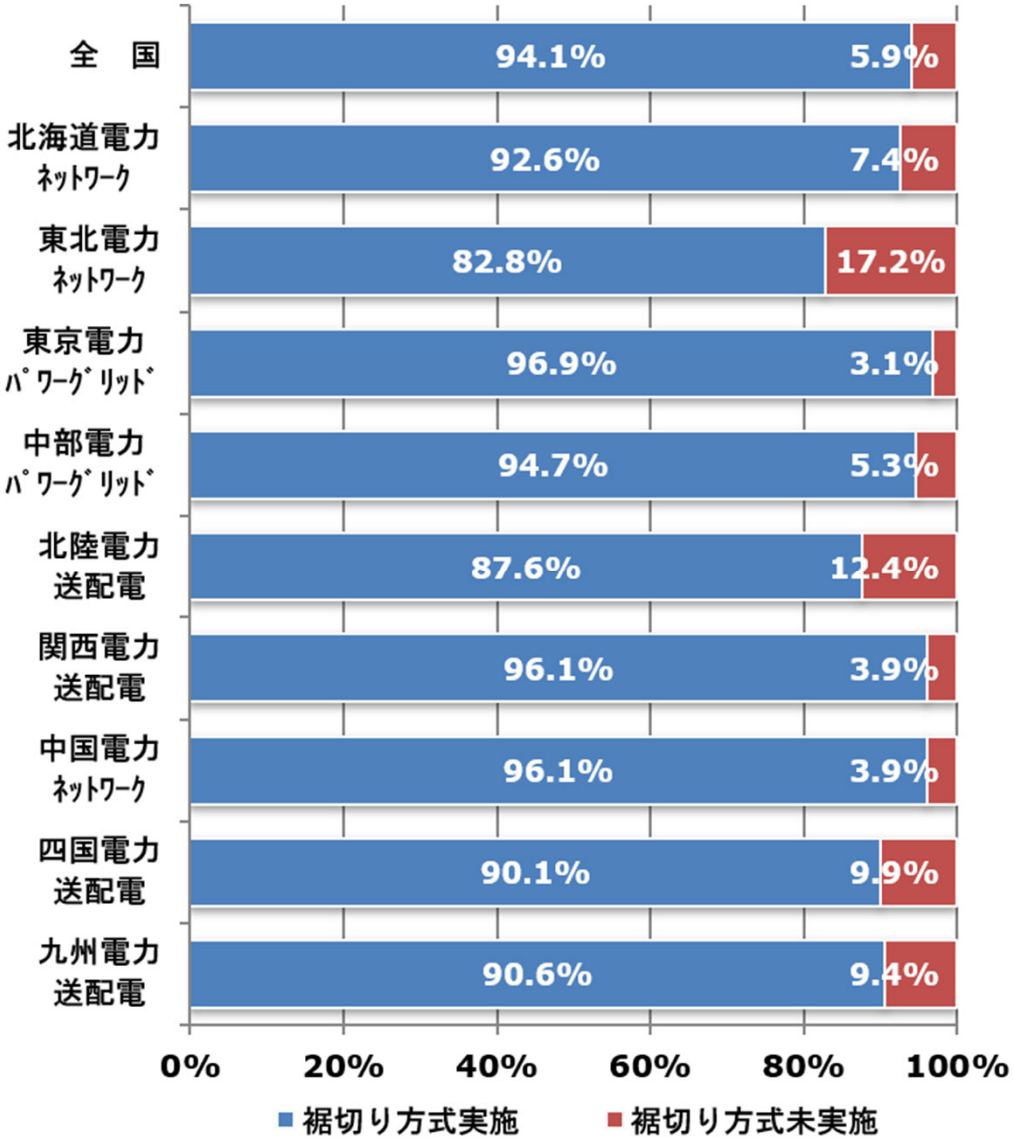
5,000万kWh以上の未実施機関（10機関）が裾切りを実施した場合を試算
【386件未実施】

注：裾切り方式の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはp.8を参照）を除く

供給区域別の裾切り方式実施状況②（予定使用電力量ベース）



3,000万kWh以上の未実施機関（16機関）が裾切りを実施した場合を試算
【380件未実施】



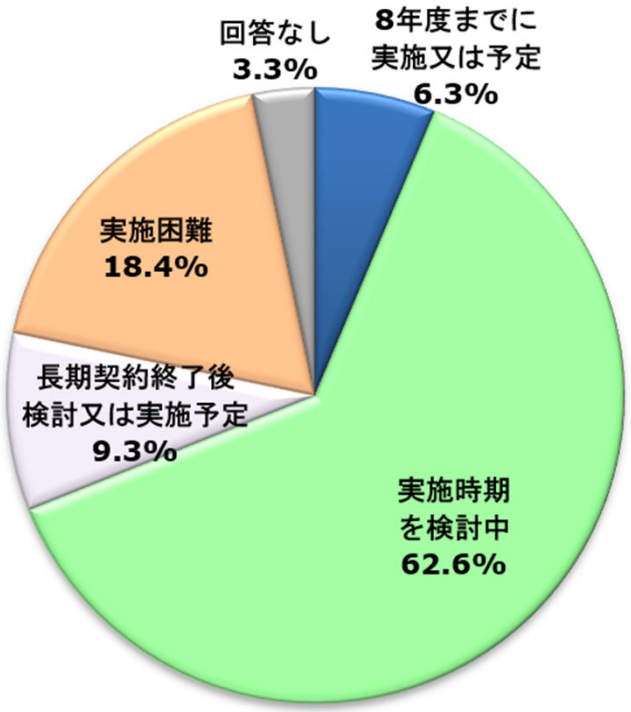
1,000万kWh以上の未実施機関（49機関）が裾切りを実施した場合を試算
【347件未実施】

注：裾切り方式の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはp.8を参照）を除く

裾切り方式未実施機関の今後の見通し

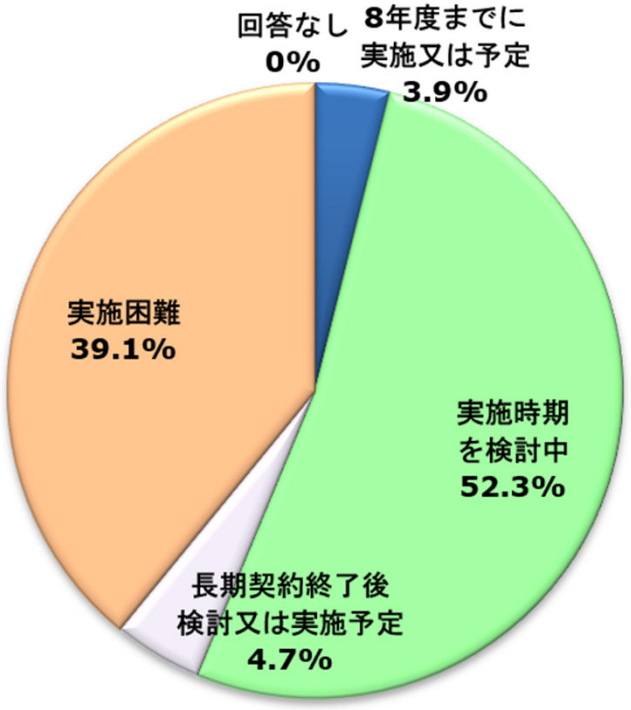
- 国及び独立行政法人等全体では「**実施時期を検討中**」が**62.6%**を占め、全体の6割以上が検討中としており、検討結果のフォローアップが重要
- 国及び独立行政法人等はともに「**実施時期を検討中**」が最も多く、国の機関は「**実施困難**」が**39.1%**、**8年度までに実施又は実施予定**が**4.7%**、独立行政法人等は**長期契約終了後に検討又は実施予定**が**11.6%**、「**実施困難**」が**8.6%**

国及び独立行政法人等



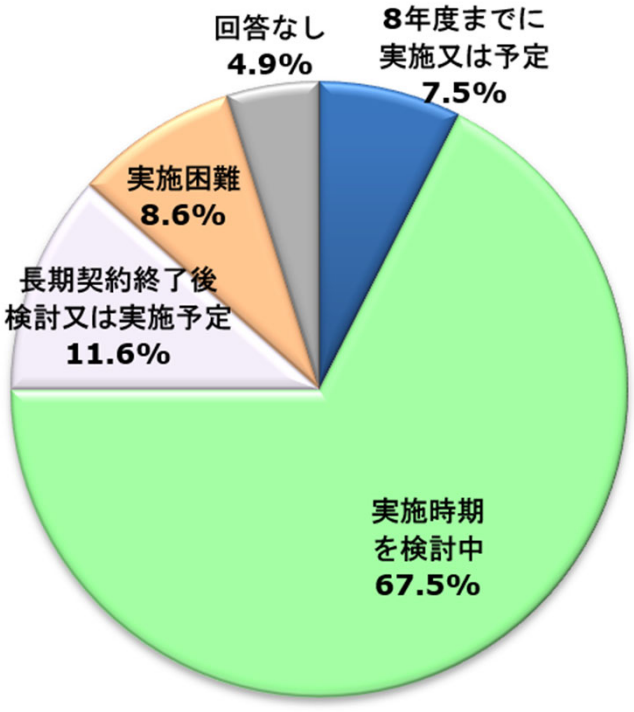
未実施機関数：396件

国の機関



未実施機関数：128件

独立行政法人等

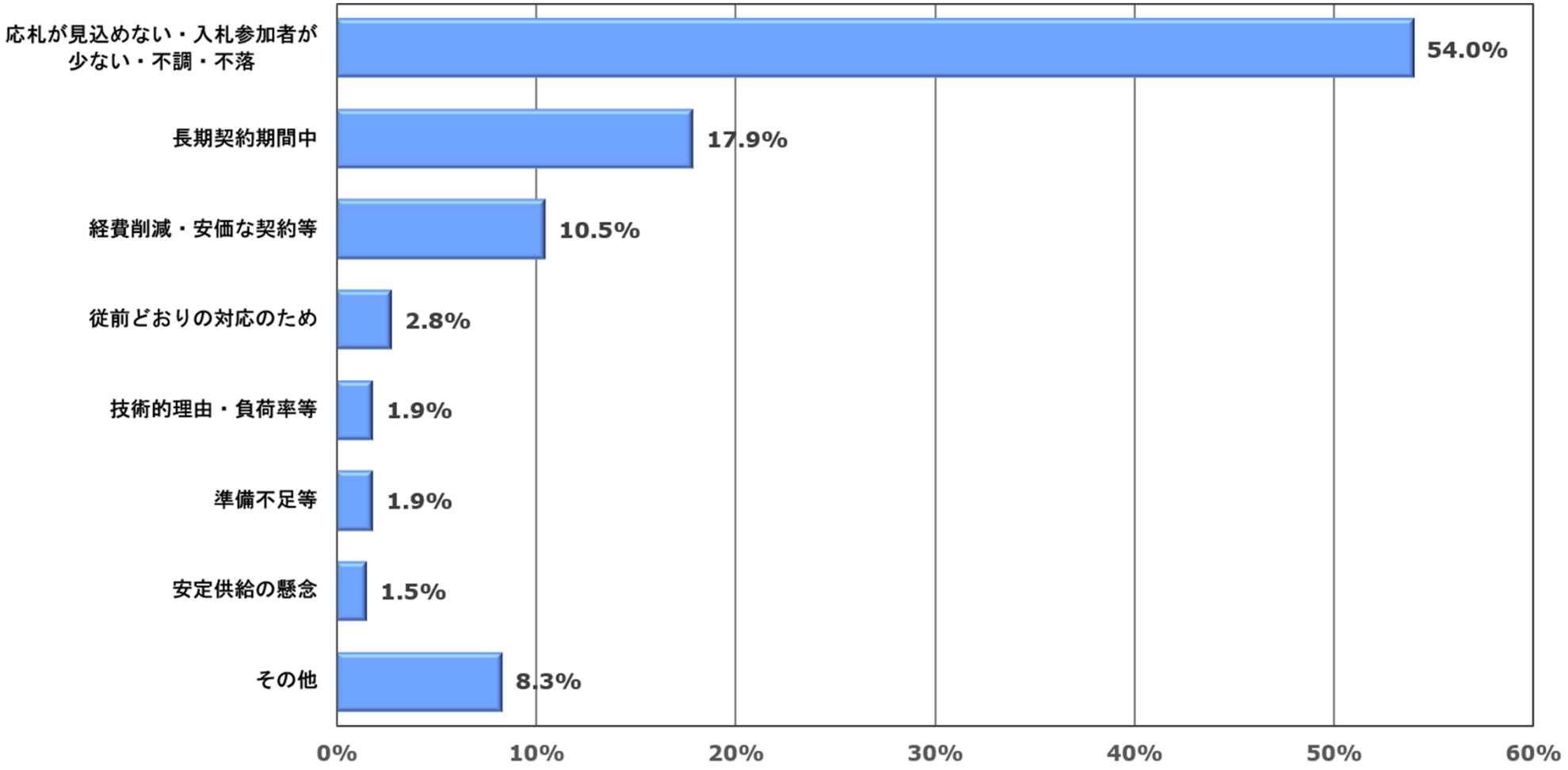


未実施機関数：268件

注１：裾切り方式の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはp.8を参照）を除く
注２：令和9年度から裾切り方式に替えて総合評価落札方式が導入されることとなっている（令和8年度は移行期間）

裾切り方式の未実施理由

- 令和7年度における裾切り方式の未実施理由は「応札が見込めない・入札参加者が少ない・不調・不落」が最も多く**54.0%**（令和6年度比6.6ポイント増）と未実施理由の過半を占め、例年と同様の傾向
- 次いで「長期契約期間中」が**17.9%**、「経費削減・安価な契約等」が**10.5%**の順となっており、他の理由は少ない



注：複数の未実施理由が選択されている場合には適切と考えられる1つの理由に集約して集計

環境省
Ministry of the Environment

1. 環境配慮契約の実施状況
2. 裾切り方式の実施状況
3. 再エネ電力の調達状況

電気の供給を受ける契約における再エネ電力の調達状況

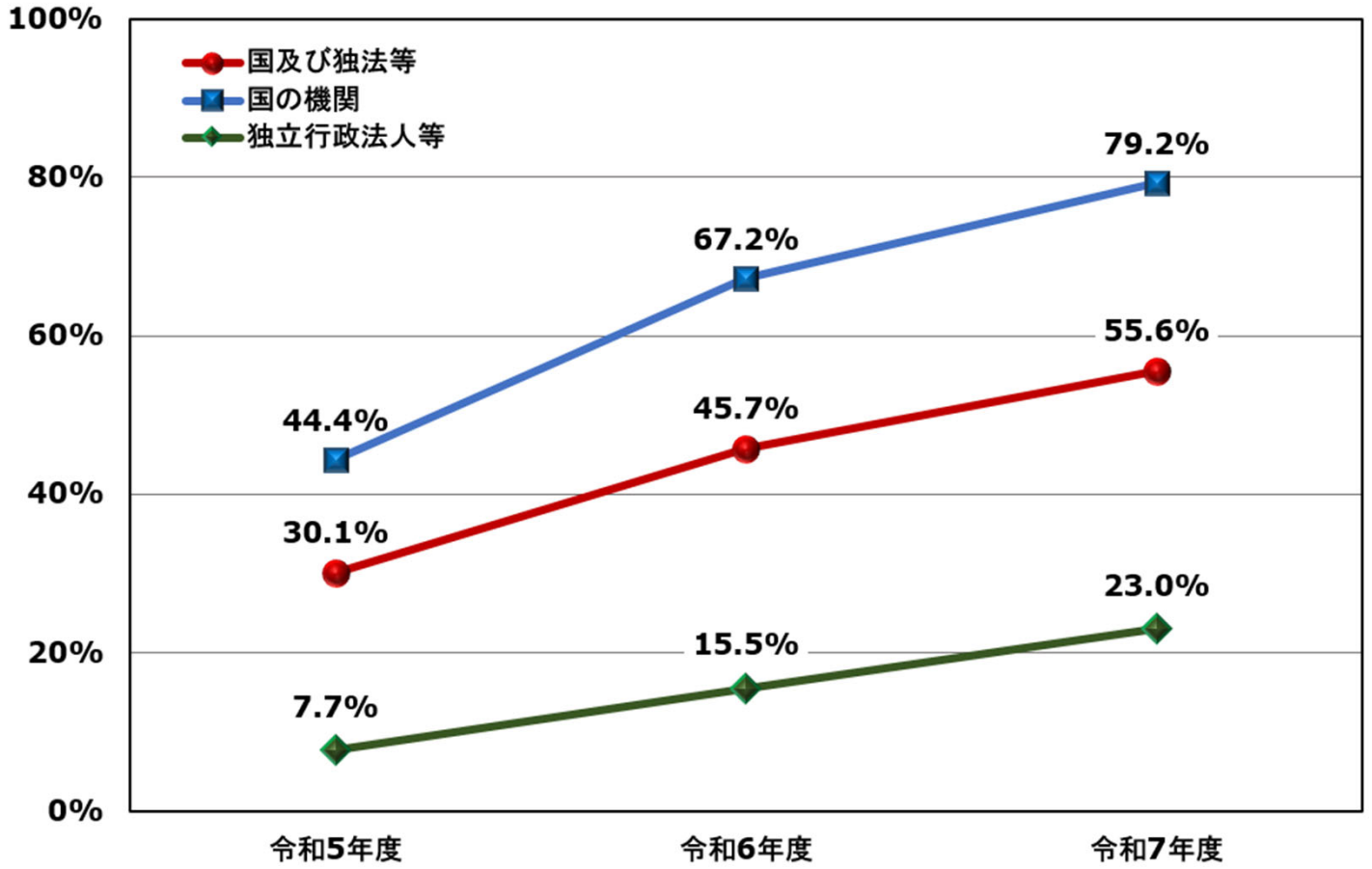
令和7年度における再エネ電力の調達状況（概要）

❍ 国及び独立行政法人等における再エネ電力の調達状況について

- 調達に当たって「再エネ比率を仕様書等に記載」した割合は全契約の**55.6%**（令和6年度45.7%）
  - ✓ 国の機関は**79.2%**（同67.2%）に対し、独立行政法人等は**23.0%**（同15.5%）であり、**再エネ電力の導入に向けた取組に大きな差**
    - ➔ 未記載等の理由としては「**入札参加者が減少するため**」「**価格が高い/経費削減を優先したため**」「**再エネメニューがない（離島など）**」「**不調・不落であったため**」等があげられた
- 仕様書等に再エネ比率を記載した契約
  - ✓ **再エネ比率60%が最も多く27.9%**（政府実行計画の2030年度目標値）、以下、**再エネ比率40%が25.1%**（令和7年度の最低限の再エネ比率）、**再エネ比率100%が23.2%**の順（再エネ比率が不明を除く）。令和6年度に比べ記載された再エネ比率は大幅に上昇
  - ✓ **再エネ比率40%以上の契約**は国の機関が全契約の**67.4%**、再エネ比率を記載した契約の85.4%、独立行政法人等が全契約の**6.6%**、再エネ比率を記載した契約の32.5%
- 国及び独立行政法人等の再エネ電力の最大限導入に向けた取組
  - ✓ 再エネ比率の仕様書等へ記載状況のうち、100%記載した府省庁は内閣官房、宮内庁、外務省、経済産業省。同じく100%記載した独立行政法人等としては環境省の所管の法人
  - ✓ 再エネ比率を仕様書等へ記載して調達した予定使用電力量の割合が高い国の機関は内閣官房、内閣府、宮内庁、警察庁、総務省、法務省、外務省、文部科学省、経済産業省、最高裁判所（電力量割合が90%以上）
  - ✓ 個別の取組として独立行政法人、国立大学等における**PPAの導入又は導入検討、RE100の導入**、**太陽光発電設備の設置**など積極的な取組が引き続きみられる

再エネ比率の仕様書等への記載の有無及びその推移

- 令和7年度において「**仕様書等に再エネ比率を記載**」した割合は国及び独立行政法人等全体では全契約の**55.6%**で過半を占めており着実に増加
- 国の機関は**79.2%**（前年度67.2%）、独立行政法人等は**23.0%**（同15.5%）であり、特に独立行政法人等における対応が必要



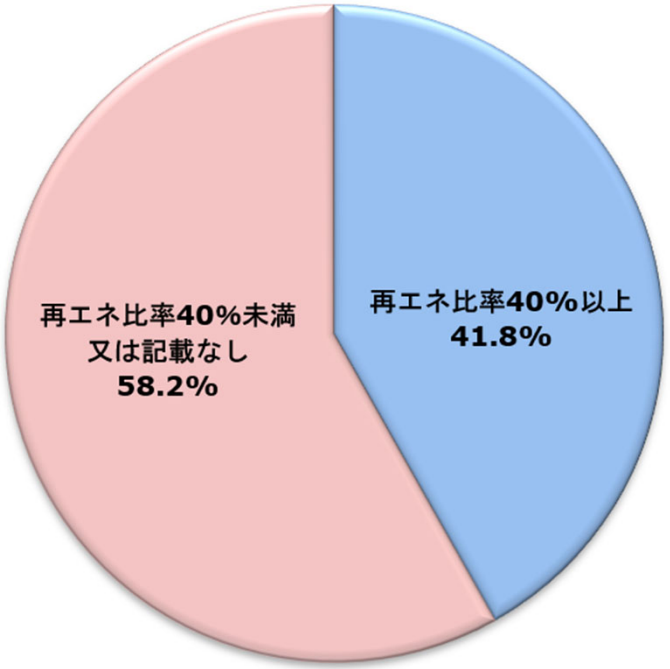
再エネ比率の仕様書等への記載割合の推移（全契約に占める割合）

注：令和5年2月の基本方針から「仕様書等に調達する電力に占める再生可能エネルギー電気の最低限の割合を明記する」こととし、最低限の再エネ比率を35%以上に設定。令和7年度の契約から40%以上に引き上げ

再エネ比率40%以上の記載状況

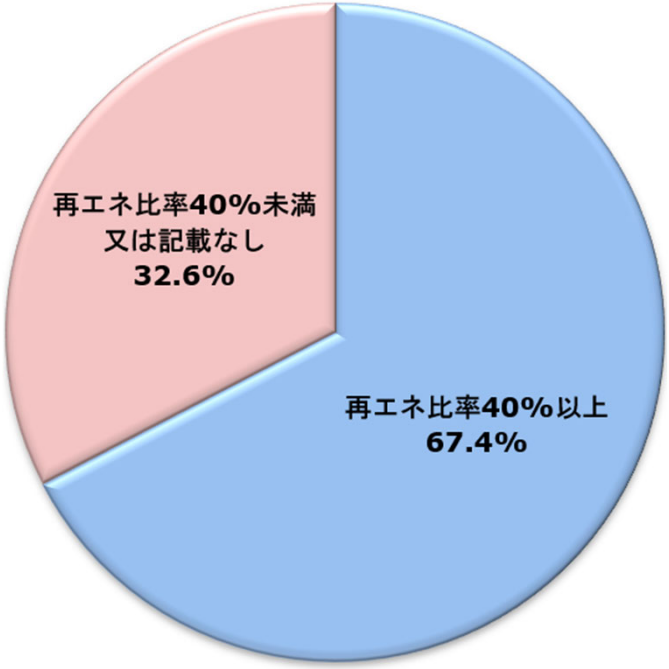
- 令和7年度において国及び独立行政法人等全体で「**仕様書等に再エネ比率40%以上を記載**」した割合は全契約の**41.8%**
- 国の機関は**67.4%**に対し、独立行政法人等は**6.6%**で差異は極めて大きい

国及び独立行政法人等



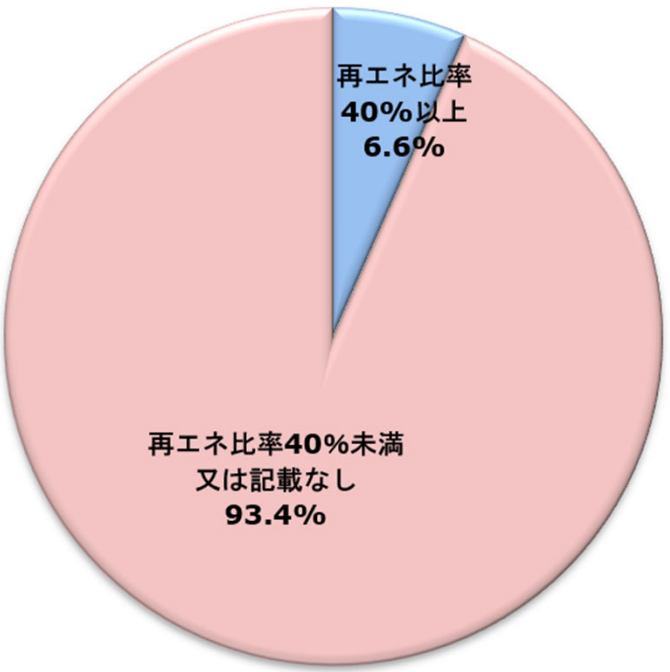
契約数：3,007件

国の機関



契約数：1,744件

独立行政法人等

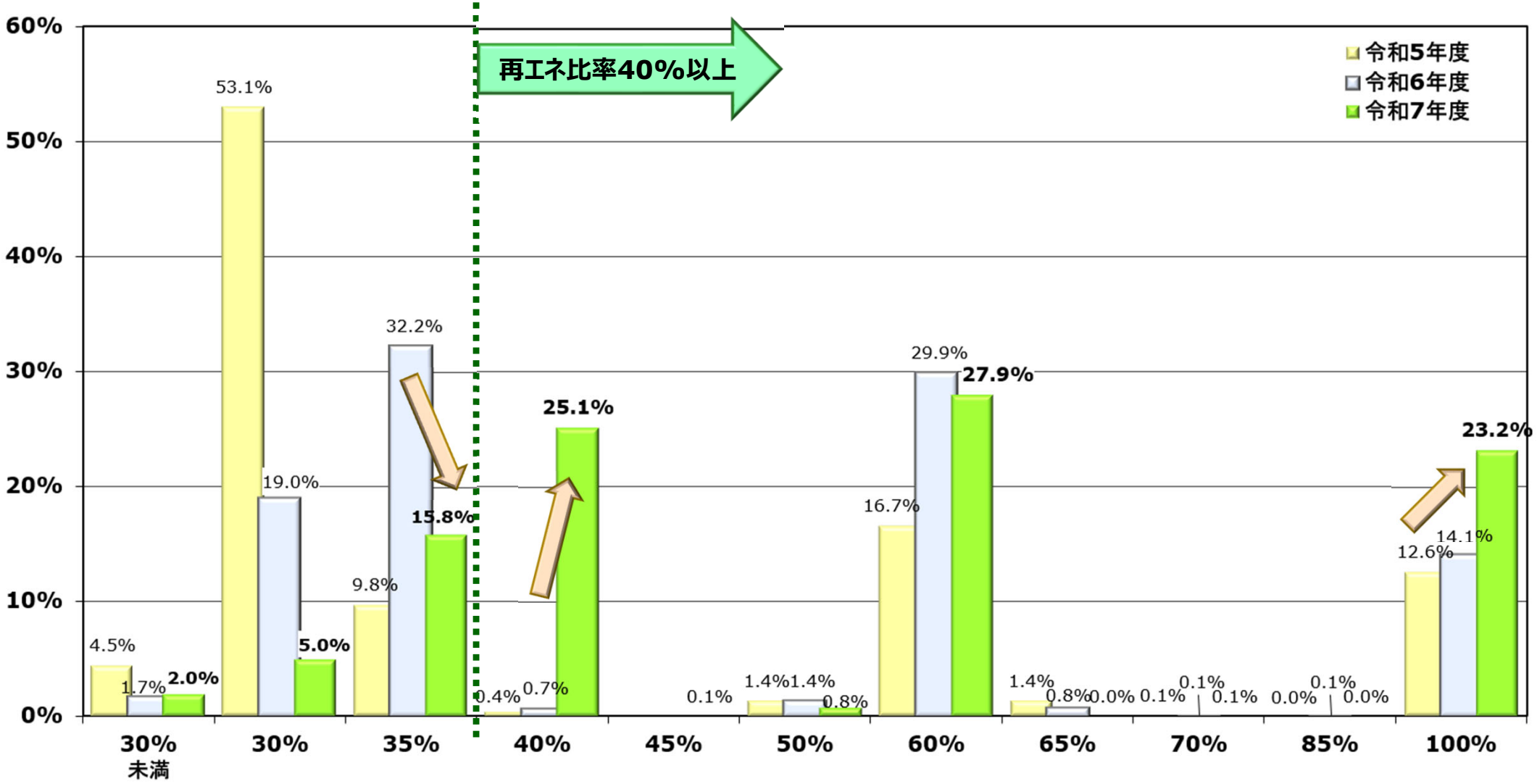


契約数：1,263件

注：令和5年2月の基本方針から「仕様書等に調達する電力に占める再生可能エネルギー電気の最低限の割合を明記する」こととし、最低限の再エネ比率を35%以上に設定。令和7年度の契約から40%以上に引き上げ

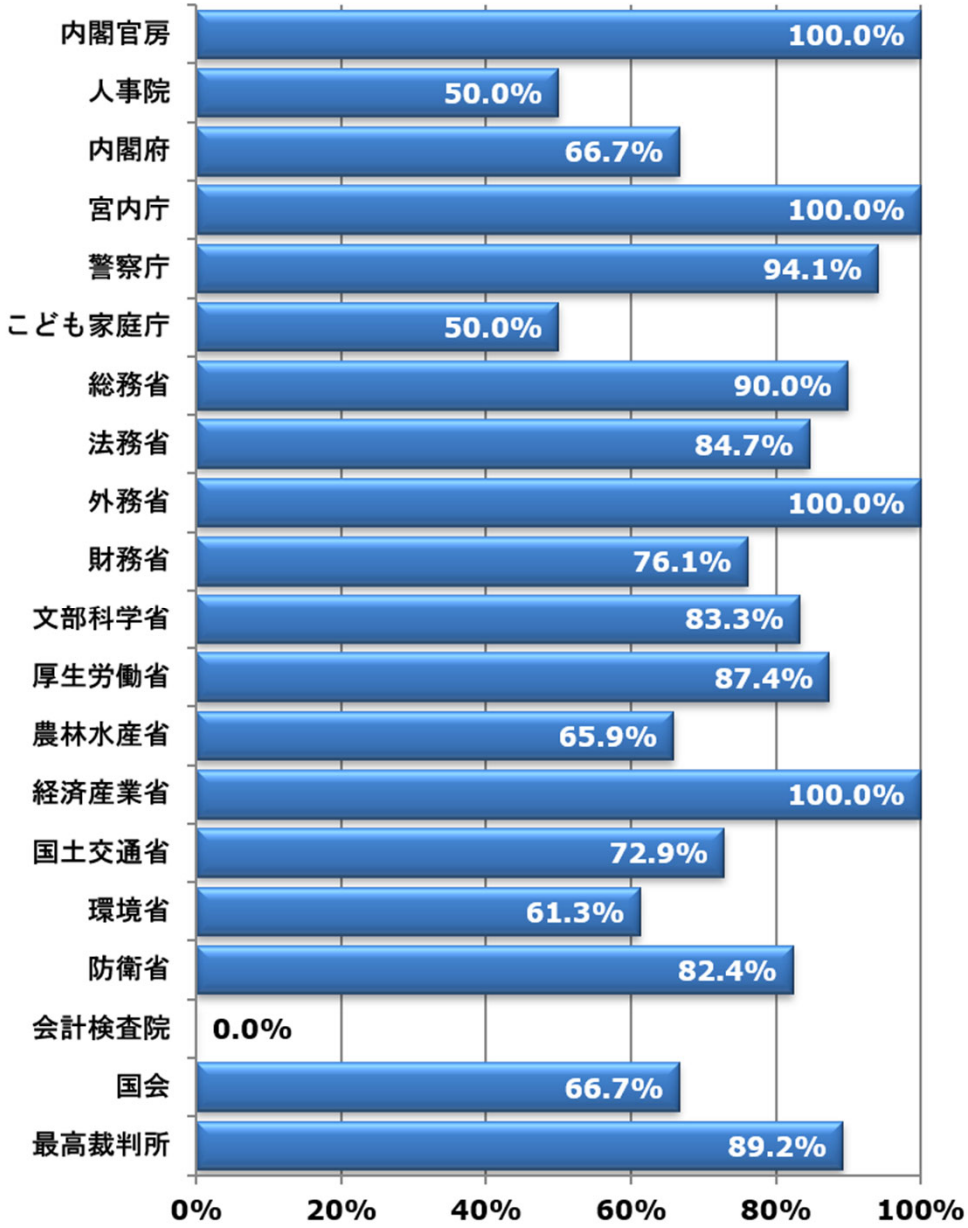
仕様書等に記載された再エネ比率（令和5～7年度）

- 仕様書等に再エネ比率を記載した契約（**再エネ比率不明を除く**）
  - 令和7年度において仕様書等に記載した再エネ比率は**60%**（政府実行計画の2030年度目標値）が**27.9%**で最も多く、**40%**が**25.1%**、**100%**が**23.2%**

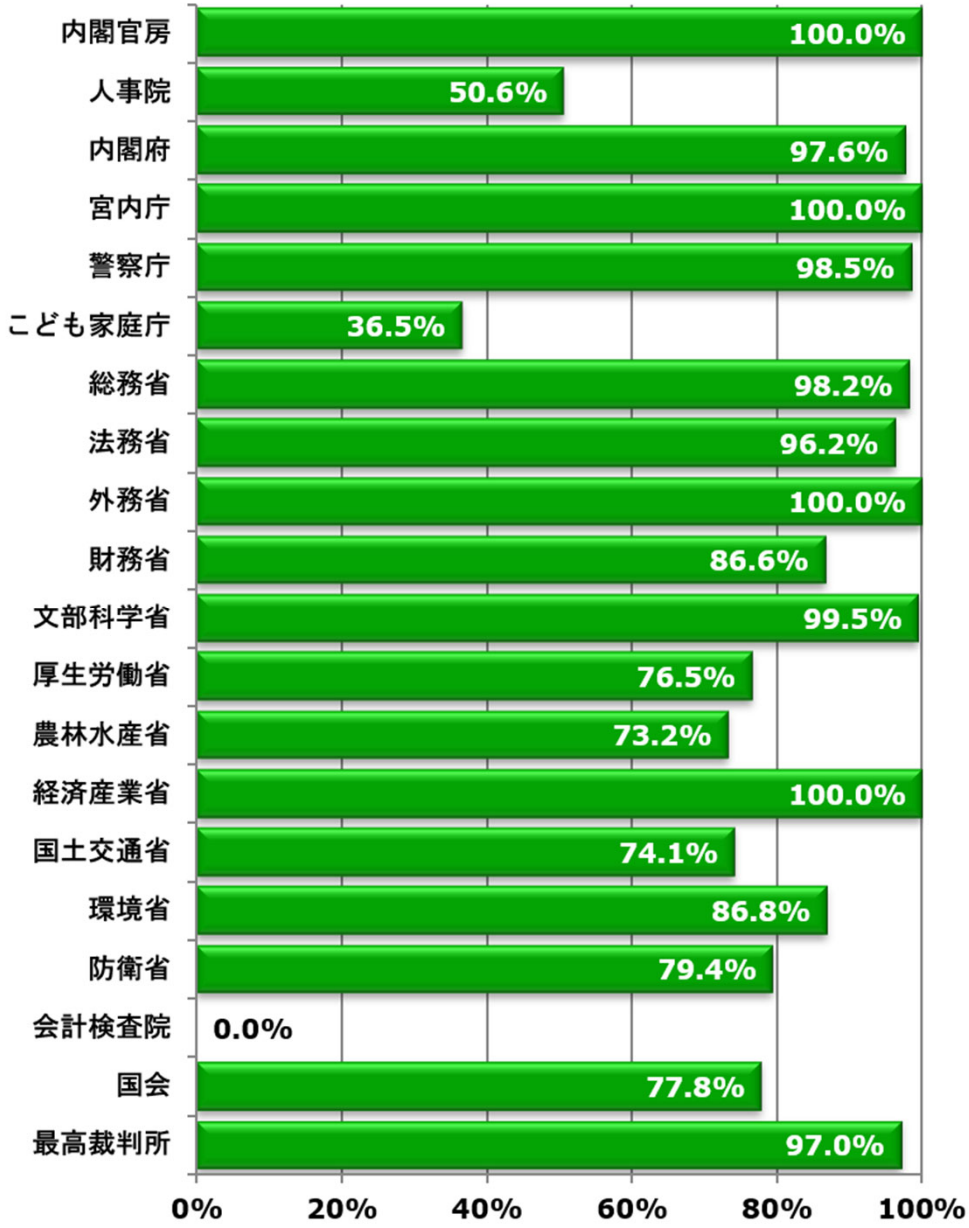


注：すべての年度に記載した再エネ比率がない場合（55%、75%、80%、90%及び95%）はグラフ上で省略している

府省庁別再エネ比率の仕様書等への記載状況【国の機関】



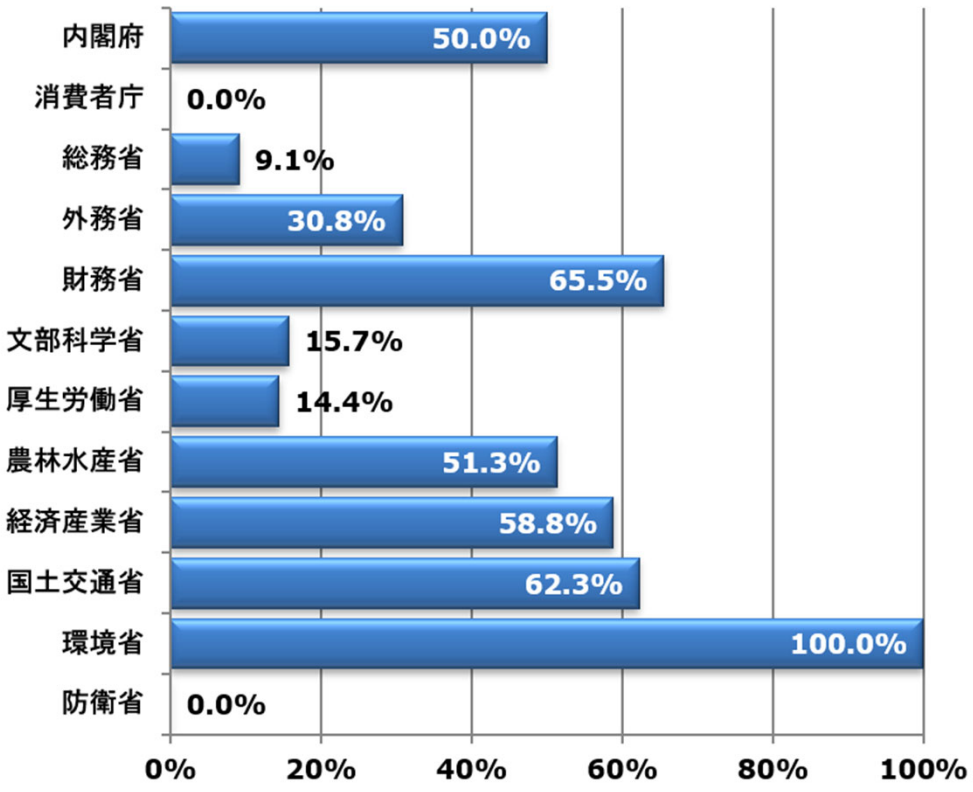
再エネ比率の記載状況【件数】



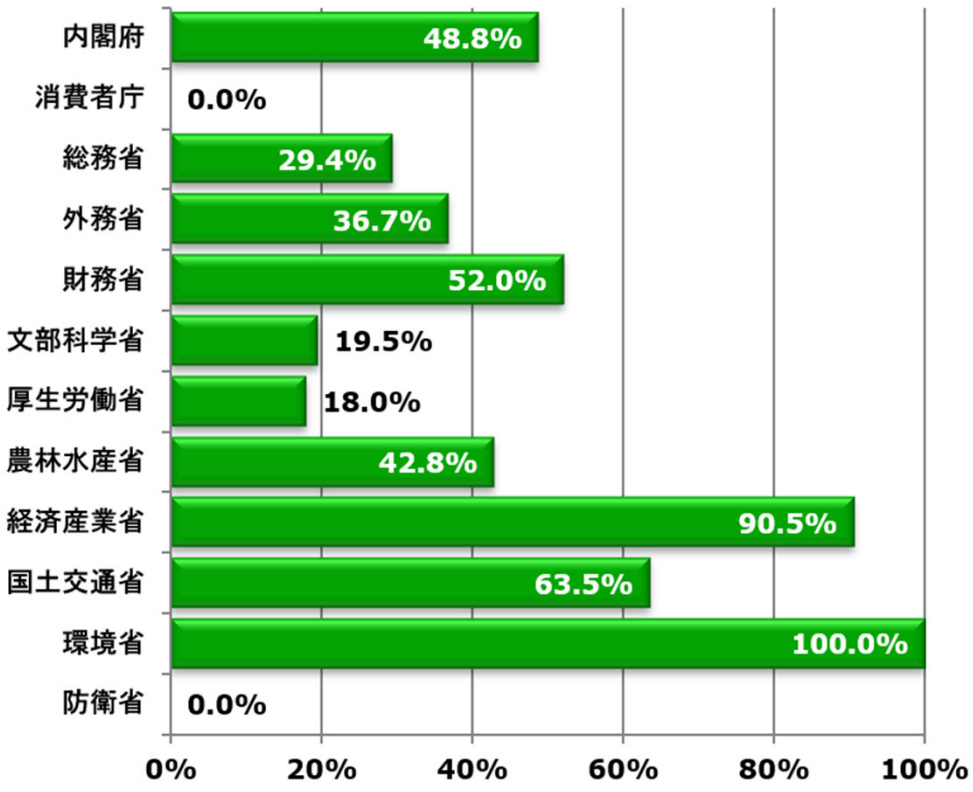
再エネ比率の記載状況【予定使用電力量】

注１：電気の供給を受ける契約の全契約のうち、仕様書等に再エネ比率を記載した件数の割合及び予定使用電力量の割合
注２：電気の供給を受ける契約を1件も直接契約していない府省庁（合同庁舎の管理官署ではない場合等）は集計の対象外

府省庁別再エネ比率の仕様書等への記載状況【独立行政法人等】



再エネ比率の記載状況【件数】



再エネ比率の記載状況【予定使用電力量】

注１：電気の供給を受ける契約の全契約のうち、仕様書等に再エネ比率を記載した件数の割合及び予定使用電力量の割合
注２：独立行政法人等を所管している府省庁別の集計

【参考】各府省庁の実施計画の再エネ電力比率目標及び実績

- 政府実行計画及び同計画実施要領に基づき**各府省庁が令和4年度以降に策定した実施計画における調達電力の再エネ電力比率の目標**及び**2024年度の実績**は以下のとおり
  - 原則としてすべての府省庁において**2030年度までに最低60%以上を目標**として設定（民間ビル等に入居している場合も再エネ電力の調達に配慮）
  - **令和6（2024）年度**の**政府全体の再エネ電力の調達割合**は**35.6%**（前年度比**+15.5ポイント**）

府省庁名	2030年度までの目標	2024年度の実績	府省庁名	2030年度までの目標	2024年度の実績
内閣官房及び内閣府	60%以上	29.8%	総務省	60%以上	50.8%
内閣法制局	記載なし	**100%**	法務省	60%以上	30.2%
人事院	60%以上	20.4%	外務省	60%以上	**99.4%**
宮内庁	60%以上	30.0%	財務省	60%以上	42.0%
公正取引委員会	60%以上	35.3%	文部科学省	60%以上	24.0%
警察庁	60%以上	47.3%	厚生労働省	60%以上	30.4%
個人情報保護委員会	※1	0.0%	農林水産省	60%以上	26.5%
カジノ管理委員会	※2	**100%**	経済産業省	60%以上	**92.0%**
金融庁	※3	1.0%	国土交通省	60%以上	34.0%
消費者庁	※1	96.0%	環境省	100%	53.0%
こども家庭庁	60%以上	25.3%	防衛省	60%以上	35.8%
デジタル庁	※2	38.7%	会計検査院	60%以上	1.2%
復興庁	記載なし	77.6%	**政府実行計画（全体）**	**60%以上**	**35.6%**

※１：建築物を新築する場合には、当該建築物で調達する電力の60%以上を再エネ電力とする
※２：電力の調達先は、入居する民間ビルにおいて決定しているが、今後建築物を新築する場合には、2030年度までに調達する電力の60%以上を再生可能エネルギーとすることを目指す
※３：官民合築の建物で、その電力契約は管理組合が行っており、直ちに電力の60%以上を再エネ電力とすることは困難であるが、2030年度までに調達する電力の60%以上を再エネ電力とするよう、庁舎管理官署等の関係先に働きかける